
DMATと諸機関との連携: 日本赤十字社における災害救護活動

(勝見 敦、大友康裕・編 エマージェンシー・ケア2010新春増刊 p.192-203)

2012年11月9日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

日本赤十字社の概要

日赤は全国的な組織である。東京に本社を置き、47都道府県支部、病院、血液事業支部、社会福祉施設、看護師等養成施設など、施設数415、職員数57,876名に及ぶ。92病院のうち、58施設が災害拠点病院である。また、全国各地に3,091団体(2,079,888人)の日赤ボランティア、10,770人の救急法等の指導者を有しており、災害時には救護活動の大きな原動力となっている。

全国の病院、施設には489班(5,194人)の救護班があり、47都道府県を6ブロックに分割し、広域、または長期的な災害にも、規模に応じてブロック単位で対応できる広域相互支援体制を敷いている。救護班が出動する場合は、被災地支部からの要請をブロック代表支部が受けて、各ブロック内支部の病院へ救護班出動を要請することになる。被災地入りした救護班の救護活動は、被災地支部長の指揮命令下で実施される。

DMAT体制の整備による日赤の問題の顕著化

日赤は、上記のような独自のネットワークを使って医療救護活動を行い、過去に多くの医療救護実績を残してきた。しかし、わが国でのDMATの誕生により、超急性期災害医療戦略が明確化されたことで、日赤救護班の出動態勢や被災地活動などの問題が顕著化してきた。被災地支部からの要請を重んじるあまり、被災地での6時間以内の救護活動の遅延が生じていた。そこで日赤は、DMAT活動を円滑に実施するために、超急性期医療救護体制の見直しを行った。

日赤の体制の改善点

日赤では日本DMAT隊員養成研修の受講は当初、認められていなかったが、現在終了者は446名、48施設、77チームに及んでいる。日本DMAT隊員養成研修を終了した救護班を日赤DMATと呼称することとし、超急性期災害医療活動の中心となって活動するといったことが決定された(日赤DMATはあくまでも各都道府県DMATに属するものであり、日赤が単独でDMAT活動を行うものではない)。また、この迅速な出動のために、被災地県等からの派遣要請がない場合でも、支部長からの包括的派遣指示があったものとして、病院長の判断で日赤DMATを派遣できることとした。被災地においてDMAT活動を実施する際には、DMAT現地活動本部の調整下に入り、活動することとなった。

災害訓練・研修会の取り組み

日赤は、ブロック単位での大規模な災害訓練や、各支部、赤十字病院単位での災害訓練・研修会を実施している。これらにおいても、超急性期の災害医療訓練を積極的に取り入れるようになってきている。また、国が主催する広域医療搬送訓練にも積極的に参加することにより、DMAT 活動訓練を実施している。

また、日赤は、DMAT 活動が終了する 48 時間以降、亜急性期、慢性期といった長期にわたる救護活動を実施しなくてはならないため、日赤の災害資源を生かし、48 時間以降を見据えた超急性期災害医療対応ができる救護員の育成を目指す日赤 DMAT 研修会を開催している。受講者が DMAT と日赤を理解することにより、より有効に日赤の災害医療資源を用いて超急性期災害医療ができるものと期待している。

看護師卒後教育においても超急性期災害医療についての体系的な研修プログラム、赤十字専科を開始した。

まとめ

日赤は上記のように、超急性期災害医療を体制から見直し、また、48 時間以降を見据えた超急性期災害医療対応が実施できる救護員の育成を目指すことで、我が国での災害医療向上に努めている。